

第4章 国際機関・他ドナー・NGO等の動向、活動及び展望

4-1 援助全般に係る現状及び協力実施上の方針、課題、展望

最近の環境に関するこの地域への援助傾向は、UNDPのラテンアメリカ地域に対する環境及び持続的開発への資金配分(1992～2001年)によると、全セクター99億4,500万米ドルのうち13%を占めている。地域配分は次のようである。

ラテンアメリカ(カリブ海地域も含む)地域全体が、13億4,500万ドルに対して、南米中心部が6億5,800万米ドル、アンデス諸国が2億7,400万米ドル、中米(メキシコも含む)が2億3,400万米ドル、カリブ(ベリーズも含む)が8,900万米ドル、地域共通が9,000万米ドルとなっており、中米への比率が高くなっている。また、中米への資金の内訳は次の表のとおり、生物多様性への支出が多い。

表4-1

項目	中米への支出(百万米ドル)
アジェンダ21	6.6
生物多様性	55.4
気候変動	8.9
砂漠化	—
エネルギー	1.8
持続開発戦略	5.3
漁業	2.4
森林	6.6
国際水域	0.1
モントリオール議定書	21.2
他の環境	49.9
Persistent Organic Pollutants(POPs) 残留性有機汚染物質	—
水と衛生	28.3
持続的開発一般	47.7
合計	234.3

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)は1991年に国別環境調査及び戦略を策定し、国別環境調査及び戦略は環境の質及び自然資源の利用における傾向を調べ、その資源管理に関連した法的、経済的、社会的そして制度的問題を評価している。これら調査及び戦略は、一般に、国土、水、鉱物、森林・海洋資源などの利用について説明を施し、野生生物や公園の保護状況を見直し、都市化や空気・水の汚染、衛生、そして有害廃棄物についての諸問題を調査し、こ

これらの諸問題に関する社会的及び経済的次元について評価している。そして環境プランニング、環境管理のための政策及び制度面の枠組みの分析なども行っている。さらに、政策及びプログラム勧告を作成し、政策の歪み、制度面の障害、その他の不都合を解決し、それをその国における効果的な自然資源プランニング及び環境管理に生かすことを意図としている。

国別環境調査及び戦略及びそのプロセスは、持続的開発を生み出すための長期的戦略の一部とみなされており、そうした開発は環境改善及び自然資源のプランニング、管理を通して得られるものである。

また、OECDの開発委員会は地球環境問題に関する援助機関ガイドラインを1991年に作成し、以下の分野で援助機関に対する援助の指針を作成した。

- 気候変動
- オゾン減少
- 有害廃棄物
- 生物多様性

4 - 2 援助機関のセクター会合の成果、現状及び問題点

(1) メソアメリカ生物多様性回廊(MBC)ドナー会合

2002年12月パリにおいて開かれたMBCのドナー会合は、世界銀行と中米環境と開発委員会(CCAD)の主催であったが、中米各国環境大臣のみならず、米州開発銀行、UNDP、UNEP、地球環境ファシリティ(GEF)などの多国機関、ドイツ、ノルウェーなどの援助機関、フォード財団などのNGOが参加した。

この会議において、CCADは2003年から2007年にかけての実行計画(総額7,000万米ドル)を提案した。UNDPの代表からコーヒー生産地域である中米にとって、ベトナムなどでの急速なコーヒー生産拡大が脅威となりつつあることは経済面、生態系保全の面から懸念があるとの発言があった。これに対しドイツ経済開発協力省の代表からは、2003年からのプロジェクトの議論を行うベースとして、既存プロジェクトの進捗状況や成果について、しっかりとした評価を行うことが不可欠であるとの意見が出された。

議長のコスタリカ環境大臣は、持続的開発を通じて、この地域の貧困低減を行うことである。また、和平がこの地域の統合の条件であると述べた。また、CCADが果たす役割の重要性、各国環境省の位置づけの確立、市民社会の参加、環境支出への財政的持続性、提案されたビジネス・プラン実行計画の実施のための中米環境開発基金の強化などが提案された。

(2)メソアメリカ保護区会議

2003年3月にニカラグアのマナグアにおいて開催された第1回メソアメリカ保護区会議は、ドナー会議ではないが、世界銀行、UNEP、米国国際開発庁(United States Agency for International Development: USAID)、ドイツ技術協力公社(Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit: GTZ)、世界自然保護基金(World Wildlife Foundation: WWF)なども参加した。この会議の成果がマナグア宣言として発表された。要点は以下のとおりである。

- 1)ニカラグア国家保護地区システム(Sistema Nacional de Áreas Protegidas: SINAP)と中米保護区システム(Sistema Centroamericano de Áreas Protegidas: SICAP)を中米統合機構(SICA)とCCADの枠組みのなかで統合し強化する。
- 2)短期間のうちに、住民参加による中米保護区政策と戦略を策定する。
- 3)国内外の資金によるSINAPの金融戦略を推進する。
- 4)地域の教育、通信、商業モデルに、その保護区に関する経験と知識の導入を推進する。
- 5)SICAPとSINAPの管理と、中米環境計画(PARCA)との整合を図る。
- 6)SINAPに携わる人員の継続的能力開発を強化するため、現場担当者によって展開された活動を重視する。
- 7)共有する天然資源の統合と管理のためのメカニズムとして、多国間にまたがる保護区のプロジェクトを支援する。
- 8)保護区の管理と、その便益の正当で公平な分配のために、先住民や民間組織、地方自治体の参加を促進する。
- 9)中米の保護区と自然遺産の統合と保全を目的として、自由貿易のような、地域間の経済開発スキームや関連事業に、国や地域が参加する。
- 10)中米として、中米生物回廊や中米岩礁システム、そしてプエブラ・パナマ・プラン(PPP)のような前例に基づき、メキシコとの協力と協調関係を継続し強化するという意思を確認する。
- 11)SINAPの発展と統合における、友好国、国際機関、NGOの協力の貢献を確認する。
- 12)CCAPを通して本宣言のなかに中米の基本的位置づけを示し、2003年9月にダーバンで開催される第5回世界公園会議と、生物多様性に関する条約のCOP7への積極的な参加を促す。

4 - 3 我が国の援助実績

(1)環境分野の援助方針

1992年の地球サミットの際、我が国は、21世紀に向けた環境開発支援構想(Initiatives for Sustainable Development toward the 21ST century, ISD)を発表し、1992年から1995年に

至る5年間に環境分野における政府開発援助を約1兆4,000億円支出した。ISDの理念としては、次の3点であった。

- ・人類の安全保障 (Global Human Security): 環境破壊は人類生存の脅威となり得る広い意味の安全保障の問題である。
- ・自助努力 (Ownership): 途上国が第一義的な責任と役割を担って主体的に環境問題に取り組むことが重要であり、援助国はこうした自助努力を支援する。
- ・持続可能な開発 (Sustainable Development): 途上国が持続可能な開発の観点から発展していくために、その国の経済的・社会的状態を勘案しつつ環境協力を支援する。

その後、先進国を中心とする経済活動水準の一層の高度化に加え、開発途上国を中心とした貧困と人口の急増・都市集中、更に国際的な相互依存関係の拡大等を背景として、地球環境問題がより顕在化してきている。このような地球環境問題に対処するため、国際機関の活動への支援、条約・議定書の国際交渉への積極的参加、諸外国との協力、開発途上国への支援を積極的に行ってきた。

2002年8月に南アフリカ・ヨハネスブルグにおいて、「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (World Summit on Sustainable Development : WSSD)」が開かれた。

(2) 中米フォーラム

日本・中米フォーラムは、日本とSICA加盟国である中米諸国間との相互理解、及び、外交政策、持続的発展、経済技術協力、経済交流、文化交流等の分野における関係強化を図ることを目的とし、1995年9月に設置された。フォーラムは日本及び中米諸国の外務省高官レベルが参加し、年1回開催されることとなっている。過去のフォーラムの主な内容は次のとおりである。

表 4 - 2

回	年	主な内容（経済技術協力関連事項）		
		日本側言及	中米側言及	共通認識
1	1995	中米の平和と民主支援 経済協力・文化交流 人権、援助リソース、透明性	ALIDES への協力要望 投資・貿易・観光の拡大	
2	1996	地域特設廃棄物処理コース 観光行政官招聘	グアテマラ和平支援 フォーラムのための技術会 合設置 経済技術協力増大への謝意	
3	1998	アジア通貨危機への対応策 ICESPO への支援 地雷犠牲者・撤去の基金	中米統合関連組織改革支援 本邦における中米通商・観 光センターへの支援	技術会合設置 統合プロセス、WTO、自由 経済システムの重視 麻薬対策の重要性 オタワ合意の重要性 観光振興 京都議定書の重要性、 クリーンテクノロジーとリサ イクルの協力強化 再利用可能な発電 環境汚染モニタリング 廃棄物処理
4	1999	ハリケーン・ミッチ後の復興・ 中米変革支援 中米統合機構事務総局（SG- SICA）への専門家派遣 ICESPO 支援 文化交流の強化	ハリケーン・ミッチ緊急援 助への謝意 復興・防災分野への協力要 望 対人地雷撤去協力継続要望	中米域内産業技術育成センタ ー（Centro de Formación de Formadores y de Personal Tecnica para el Desarrollo Industrial de Centro America : CEFOF）生産性と品質向上 観光分野での協力推進 中米通商・観光センターへの 支援 オタワ合意の重要性 観光振興への関心 WTO 会議での協力体制 京都議定書の重要性

表中に見るように、フォーラムでの対話内容には、防災、観光とともに、環境関連の事項が多く、既に実施に向かっているものもあるが、今後の協力方向を探るために参考となる。

(3) 我が国の援助実績

我が国の援助実績は付属資料のとおりである。JICA の 2001 年度の対象地域への技術協力経費を見ると、メキシコが約 29 億円で第 1 位、次いでグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの順になっている。専門家派遣の 2001 年度実績は、メキシコが 62 人で最も多く、次い

でニカラグア、エルサルバドル、パナマの順となっているが、累計実績を見ると、メキシコが1,475人と第1位であるのは変わらないが、次いで、ホンジュラス、コスタリカ、グアテマラであった。かつては内戦など問題があった国々への協力が増加したことが分かる。開発調査件数の累計を見ると、メキシコの39件が最も多く、次いでホンジュラス、グアテマラ、コスタリカと、専門家派遣と同様な傾向を示している。

JICAの協力実績(2001年度全世界対象)を環境分野別に見ると、防災が約53億円で第1、次いで上水道、森林保全、自然資源管理、複合の順になっている。対象地域のグリーンイシューについて、JICAの協力実績を見ると、専門家派遣では環境行政、森林、流域保全の関係が多く、プロジェクト方式技術協力ではメキシコの湿原保全、パナマの森林保全と運河流域保全のみであり、開発調査ではそのほとんどが森林関係である。ブラウンイシューについて、専門家派遣では大気汚染、水質汚染、廃棄物、下水処理、鉱山公害などと多岐にわたっているが、プロジェクト方式技術協力ではメキシコの環境研究研修センターのみであり、開発調査のほとんどが廃棄物処理の調査である。ブラウンイシューでは無償資金協力が、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアで行われており、廃棄物処理と浄水場整備であった。

(4) 中米及びカリブ海地域に対する JICA 援助の基本方針

中米・カリブ海地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自助努力を念頭に置き、人づくり、国づくりへの協力を行っている。

1) 南南協力を生かした広域協力の推進

比較的開発の進んだ国と厳しい状況に置かれた国とが、スペイン語や英語といった共通言語で結ばれており、相互の協力を進める機運が高まっている。援助の効率を上げる必要性も高まっており、今後もこの地域における南南協力の支援は、重要な課題となっている。また、共通テーマを多く抱えるこの地域に対して、1つのプロジェクトが複数の国に受け入れられるような効果的、効率的な広域の協力を推進する。

2) ハリケーン災害後の開発

1998年の史上最大規模のハリケーン・ミッチ、2001年のエルサルバドル大地震は、共に甚大な被害を与えた。被災国の復旧・復興計画を支援するとともに、自然災害の多いこの地域の防災力の強化も支援する。

3) 環境

この地域でも、産業・経済の近代化や発展、人口の首都圏集中に伴い、大気・水質汚染、有害廃棄物などの環境問題が深刻化し、これらに対する取り組みが緊急かつ重大な課題となっている。この地域は、生物多様性の豊かな森林地帯や美しい海洋を有しており、その保全が

人類の財産を守ることにつながる。

4) 内戦終結後の開発

十数年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けた。特に被害が深刻で支援の必要な分野は、上水道施設、保健医療、基礎教育など住民の民生に関する分野や、食料の安定的供給に必要な農業開発、道路・橋梁など経済インフラの整備である。また、民生安定と貧困軽減も重要課題となっている。

(5) JICA の国別援助方針

JICA では国別事業実施計画を毎年作成しており、国の開発の方向性、開発課題と事業計画、協力上の留意点の構成となっている。この事業実施計画では、今後の援助重点分野を表 4 - 3 のように提示している。

表 4 - 3

国	援助重点分野
メキシコ	地域・貧困の格差の是正 産業開発と地域振興 環境対策と自然環境保全
グアテマラ	教育 保健・衛生 インフラ整備 治安 行政・司法の整備
エルサルバドル	生産部門の活性化 社会開発 環境（防災を含む） 民主化・経済安定化支援
ホンジュラス	公正で持続可能な経済成長の加速化 地方における貧困削減 人的資本への投資
ニカラグア	農業・農村開発 保健・医療 教育 道路・交通インフラ 民主化支援 防災
コスタリカ	産業振興 環境保全
パナマ	貧富及び地域間格差の是正 経済の持続的成長 環境保全 運河及び返還地への支援

4 - 4 援助受入機関の概要

4 - 4 - 1 中米統合機構環境総局(Departamento General de Medio Ambiente : DGMA)の体制、援助受入方針、援助受入状況及び問題点

(1) 環境総局

1989年中米諸国の環境保全への関心の高まりのなかで設置された。その後、SICAの発足に伴い、SG-SICA内に中米環境総局として位置づけられるようになった。総局は、エルサルバドルのSG-SICA内にある。

(2) 国際協力の方針

中米地域諸国の公共経済の直面する困難と環境問題のもつ性格、すなわち多くの場合、不経済及び外部経済が生じ、国際協力の政府・団体による公共投資、財政的技術的資源はCCADの大臣会議及びSE-CCADにとって最も重要な活動となっている。したがって、国際協力への接近はSE-CCADの制度的戦略の成功した実施のためには最も重要な機能のひとつと言える。協力への努力は、市民参加を図ったシステムティックな照準が必要であり、それは戦略的ガイドラインによる協力のための必要性和優先度を証明するものを含んだものである。

1) CCADの組織

CCADには大きく3つの組織がある。

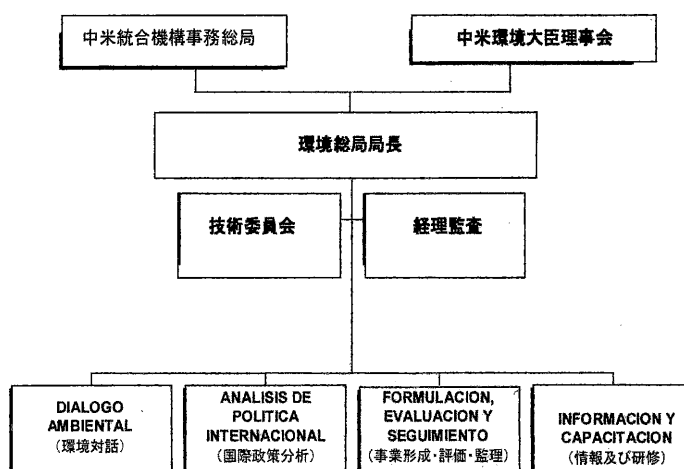
a) 環境大臣会議(政治的最高決定機関)

CCAD事務局長(現在は、コスタリカ人のMauricio Castro Salazar氏)が環境大臣理事会から任命されている。

b) 技術委員会(特別な事項に関する特別な顧問)及び経理監査

c) 事務総局(総務全般と大臣会議で合意された事項のフォローアップ)

組織図(CCAD)



出所: <http://ccad.sgsica.org/documentos/comitestecnicos/4>

図 4 - 1 組織図

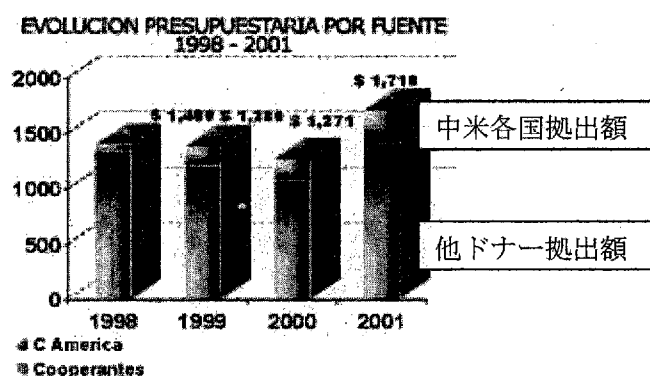
2) CCAD の基本的政策

CCAD の目的は次のようなものである。

- a) 高い生物生態多様性に性格付けられた地域の天然資産を保護する。
- b) 開発にかかわるすべての要素とともに持続的開発のモデルの研究と適応のなかで中米諸国間の協力関係を設立する。
- c) 地域の天然資源の最適かつ合理的な使用、汚染制御、生態バランスの確立のための、政府の、非政府の、国際機関の調整された行動を推進する。
- d) 目的に達するための必要な地域及び国際的な資金の確保する。
- e) 天然資源と環境の管理に責任を有する国家組織を強化する。
- f) 地域の持続的開発のための戦略、特に環境配慮と国家開発計画のパラメーターとの調和を通じて、政策方針、国の規制を策定する努力への支援を行う。
- g) 次の分野から優先行動分野を決定すること。
 - ・ 環境教育と能力開発
 - ・ 流域保護と分担されたエコシステム
 - ・ 都市部の公害抑制
 - ・ 危険有害物質と廃棄物の搬入及び管理
 - ・ 人々の健康と生活の質に影響し環境悪化の要因となるものの排除
- h) 参加型、民主的、地方分権的な環境管理を中米諸国で推進する。

3) CCAD の予算

2001年のCCADのプロジェクト運営費を含んだ予算は約130万米ドルであった。そのうち28万2,000米ドル(総額の21.5%程度)が中米各国からの拠出金であり、102万米ドル(78.5%)が他ドナーからの援助資金であった。CCADの運営費(年度当初概算)は、4年間で140万米ドルから171万米ドルと1.2倍ほど増加している。また、中米各国からの拠出金は、1998年の7万米ドルから2001年には28万2,000米ドル、予算総額の5%から20%(2002年)までに増加している。



(単位:1,000米ドル)

図4-2

また、2002年の支出額は以下のとおりとなっている。

表4-4

給与 (Honorarios)	756,000 米ドル	56%
運営費 (Gastos operativos)	288,000 米ドル	21%
旅費及び渡航費 (Viajes y viaticos)	132,000 米ドル	10%
会議費 (Reuniones, Talleres y Seminarios)	151,000 米ドル	11%
監査 (Auditorias)	19,000 米ドル	1%
	1,346,000 米ドル	100%

出所: <http://ccad.sgsica.org/finanzas/finanza02.php>

4) CCAD のプロジェクト

CCADの現行プロジェクトを紹介する。

a. メソアメリカ生物多様性回廊 (MBC)

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	地域住民の生活の改善へ寄与するために天然資源の保全と持続的利用への投資を推進し、社会的会話の場を提供し、中米と世界への物とサービスの序列をもたらす法制能力の強化、中心地区、緩衝地区、特別な行政制度の下の自然地区から成る土地管理システムの確立
ドナー	GEF/UNDP、GTZ
実施期間	1999～2006
影響範囲	メキシコ南部と中米

b. 中米地域環境プログラム (Programa Ambiental Regional para Centroamerica : PROARCA)

項目	内容
分野	森林・生物多様性、環境管理、清浄生産
目的	規制能力の強化、環境にやさしい生産物への共通政策、グリーン証明、境界地区の持続的開発などとともに、生物回廊と保護区の推進により生物多様性を保全しつつ環境規制の調和への支援
ドナー	USAID
実施期間	2001～2007
影響範囲	ホンジュラス湾、フォンセカ湾、アミスタット保護区

c. メソアメリカ・バリア・リーフ保全と持続的使用

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	世界で2番目に長いサンゴ礁であるがこのユニークで脆弱な海洋エコ・システムの保護とともに、メキシコ、ベリーズ、グアテマラ、ホンジュラスの海洋エコ・システムの保全と持続的利用のための政策、規制、制度の強化と調整
ドナー	GEF/WB
実施期間	2001～2006
影響範囲	メキシコ、ベリーズ、グアテマラ、ホンジュラス

d. フォンセカ湾沿岸生態系保全 (PROGOLFO)

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	統合と参加型によるフォンセカ湾のエコシステムと天然資源の管理と開発の導入。
ドナー	デンマーク国際協力機関 (The Danish Agency for Development Assistance : DANIDA)
実施期間	1999～2003
影響範囲	エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアにまたがるフォンセカ湾沿岸

e. MBC における情報公開と環境教育の能力向上

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	コミュニケーションとインフォメーションを通じた MBC の強化促進
ドナー	世界銀行
実施期間	2002～2002
影響範囲	中米 7 か国

f. 中米における森林と気候変動

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	森林が気候変動、中米諸国の対処能力の強化
ドナー	オランダ
実施期間	2001～2002
影響範囲	中米 7 か国

g. メソアメリカ天然資源・環境質における GIS 統合調整プログラム

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	メソアメリカにおけるデジタル地理情報システムの作成
ドナー	米国 NASA
実施期間	1999～2003
影響範囲	中米 7 か国

h. 中米保護区システム強化

項目	内容
分野	森林・生物多様性
目的	MBC のバックボーンを維持するために国及び地方の優先地区を保全する地域アイデンティティの創設
ドナー	スペイン環境省国立公園
実施期間	2002～2004
影響範囲	SICAP の 11 保護区

i. 環境法制プログラム

項目	内容
分野	環境管理、クリーナー・プロダクション
目的	環境規制の訓練の推進と、環境法令の適用のなかでの効率と効果の増大への寄与
ドナー	SDC
実施期間	1999～2002 延長予定
影響範囲	中米 7 か国

j. 中米環境管理システム近代化プログラム (Programa de Modernización de los Sistemas de Gestión Ambiental en Centroamerica : PROSIGA)

項目	内容
分野	環境管理、クリーナー・プロダクション
目的	国家経済のなかで、競争力の適度なレベルを達成しつつ、排気、排水、廃棄物環境質管理の改善により中米の持続的開発に寄与する。
ドナー	オランダ米州開発銀行 (Inter-American Development Bank : IDB)
実施期間	1999～2004
影響範囲	中米 7 か国

k. 中米中小産業環境管理 (GESTA)

項目	内容
分野	環境管理、クリーナー・プロダクション
目的	産業廃棄物の減少のために中小産業において、環境にやさしい生産方法の導入など環境への負荷軽減へ寄与する。
ドナー	GTZ
実施期間	1999～2002 第 2 フェーズ交渉中
影響範囲	中米 7 か国

1. 貿易と環境 (CYMA)

項目	内容
分野	環境管理、クリーナー・プロダクション
目的	個人、公共、私的セクター間の対話を通じて国際的な規制とともに貿易と環境基準との調和と推進を許容する戦略の策定
ドナー	UNDP-Capacity 21
実施期間	2001～2002 延長予定
影響範囲	中米7か国

m. 中米環境影響評価強化 (EIA)

項目	内容
分野	環境管理、クリーナー・プロダクション
目的	対象3国の環境影響評価の強化、推進、開発
ドナー	オランダ
実施期間	2001～2003
影響範囲	グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ

n. 中米持続開発同盟のための CCAD 支援

項目	内容
分野	水-制度強化
目的	中米の環境と持続的開発政策へのインパクトを増加させるために、地域と国際関係の調整と仲介能力を強化するよう CCAD を支援する。
ドナー	SIDA-DANIDA
実施期間	2000～2003
影響範囲	中米7か国

o. SE-CCAD 制度支援

項目	内容
分野	制度強化
目的	地域の経済・社会・生態系の持続的開発への出発のために環境管理政策における地域的統合の強化を図る。
ドナー	UNDP-UNEP
実施期間	2000～2002 延長予定
影響範囲	中米7か国

5) CCAD のビジネス・プラン 2003 ~ 2007

CCAD は5 か年計画に当たるビジネス・プランを策定している。ただし、資金調達の方法はいまだ立っていないとのことである。

プロジェクトリスト

分野	プロジェクト	コスト (米ドル)
政策の調和	優先政策の議事	
	持続的開発に関連する政策の列挙と分析	
	政策の接合、調和、振興	
	市民社会による行政摩擦の解決メカニズム開発	
		2,875,960
天然資源と経済手段の評価	天然資源の評価に関する知識の構築と普及	
	メソアメリカの水の価値	
		956,200
コミュニケーション	持続的開発における MBC	
	市民社会の対話と参加のメカニズム設立	
	教育、情報、MBC 振興の宣伝のための人材訓練	
	写真と図書のファイル化	
		15,646,200
持続的生産	企業のエコ効率概念と実践の促進	
	エコ効率的な中小企業サービスの開発	
	私的セクターとの、エコ効率的な生産の信用と証明の地域システム開発	
	優先政策関連分野における企業セクターのためのインセンティブ解析	
	エコ効率的生産物振興のために、輸出生産物ガイド	
		2,733,000
戦略的情報	意思決定を助ける視覚化とモニターのセンター	
	デジタル地理情報のシステム化と統合	
	MBC の境界	
	統合地図 (エコシステム、貧困、インフラ等)	
	市民社会のためのモニター手段の開発	
		9,201,300
自然地域の管理	生物多様性協定の 11 地区の管理のための公園監視における、装置、訓練等の計画	
	SG-CCAD における MBC と省庁の技術部プロジェクトへの調整、促進、継続の	
	政府と SG-CCAD の活動への援助の情報へ近接する市民と学術との連携確立	
		38,768,000
総計		70,180,660

4-4-2 各国環境分野の援助受入状況及び問題点

ここでは各国の環境分野における援助受入れの実態を調べる。

(1) メキシコ

項目	内容
受入機関	環境省 (Secretaria de Medioambiente, Recursos Naturales)
援助受入状況	環境分野における援助受入れの状況を見ると、既に社会的にも、経済的にも、先進国で問題となっている事項を解決するために必要なプロジェクトが多い。今後とも、ブラウン、グリーンイシュー両分野とも必要と考えられる。
今後の課題	南南協力の拠点としての責務を果たす必要はある。
世界銀行の援助	Climate Friendly Measures in Transport Project, 2002 Programmatic Environmental Structure Adjustment Loan, 2002 Consolidation of the Protected Areas System Project, 2002 Methane Gas Capture and Landfill Demonstration Project, 2001 Biodiversity Conservation Project, 2000 Mesoamerican Biological Corridor Project, 2000 Renewable Energy for Agriculture Project, 1999 El Triunfo Biosphere Reserve Project, 1999 Qaxaca Sustainable Hillside Management Project, 1999 Ozone Depleting Substances Phaseout Project, 1997 Protected Areas Program Restructuring Project, 1997 Community Forestry Project, 1997
IDB の援助	Sustainability of water supply and Sanitation Services, 1999 Mexico Valley Sanitation Program, 1996
GTZ の援助	Air Pollution Control, Mexico City Hazardous Waste Disposal in the Valley of Mexico City Hazardous Industrial Wastes, Mexico City Environmental Management and Promoting the Competitiveness of Small and Medium-Sized Industry through the Use of Environmentally Sound Technologies, Mexico City Decentralization of Waste Management Introduction of a Sewage Tarff System, Mexico City Testing of Appropriate Land-Use Forms in Wet Tropical Forest Areas, Quintana Roo, Chetumal

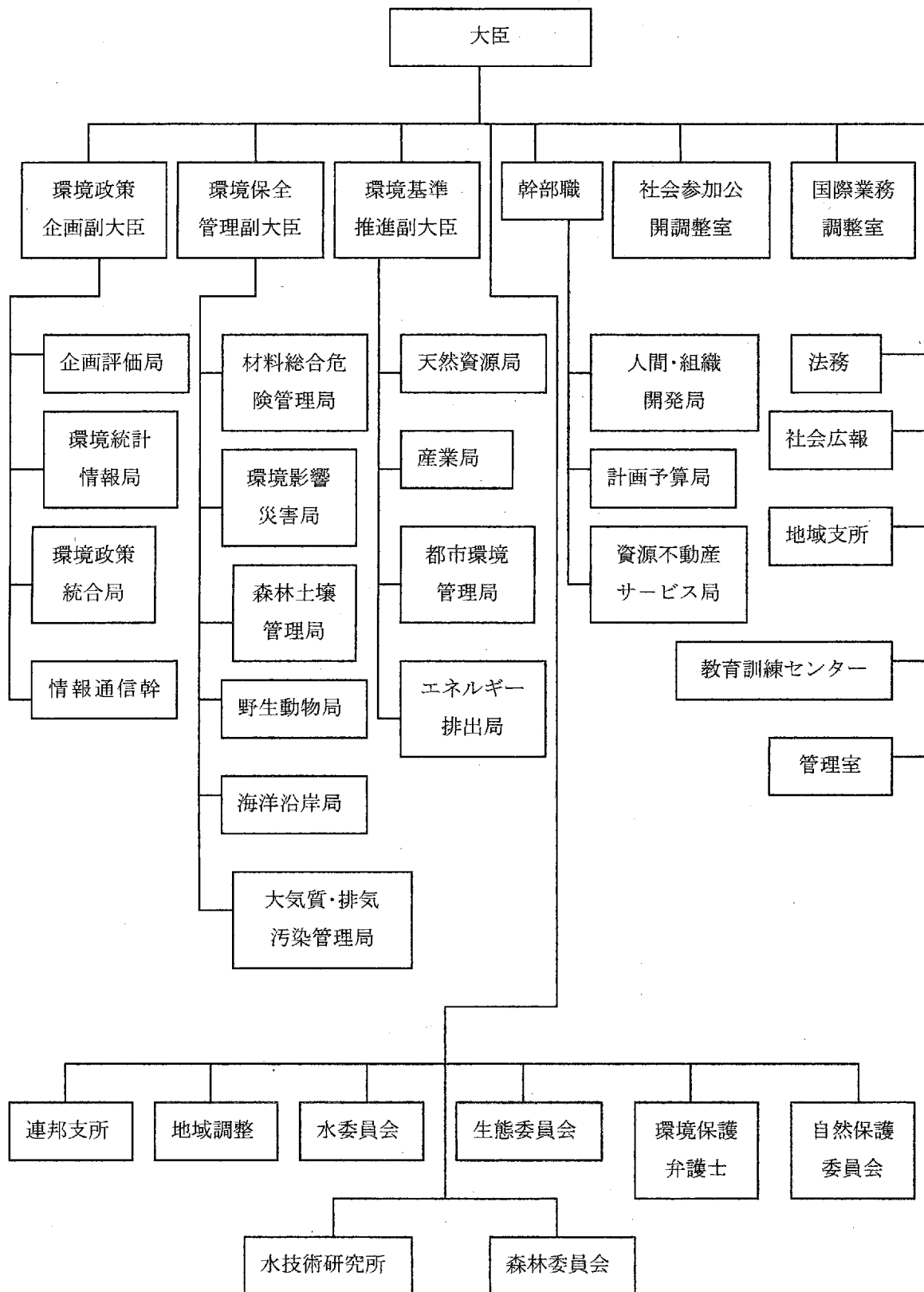


図 4 - 3 メキシコ環境省組織図

出所：メキシコ政府ホームページ Diario Oficial 2003年8月13日
<http://www.gobnaciou.gb.mx/dof/2003/Agosto/dof.13-08-2003.pdf> 48page

(2) ベリーズ

項目	内容
受入機関	天然資源・環境に係る事項は、副首相が、貿易・産業とともに管轄している (Ministry of Natural Resources, Environment, Trade and Industry)。
援助受入状況	援助受入れの状況を見ると、ブラウンイシューの例が多い。
今後の課題	小さな国であるので、隣国との協調を図りつつ、貴重な自然の保全を図れるような援助受入れが望ましい。
世界銀行の援助	Community Management Sarstoon Temash Project, 2001 Northern Belize Biological Corridors, 1999
IDB の援助	Land Management Program, 2001 Environmental and Social Technical Assistance Project, 1997 Solid Waste Management Project, 1996

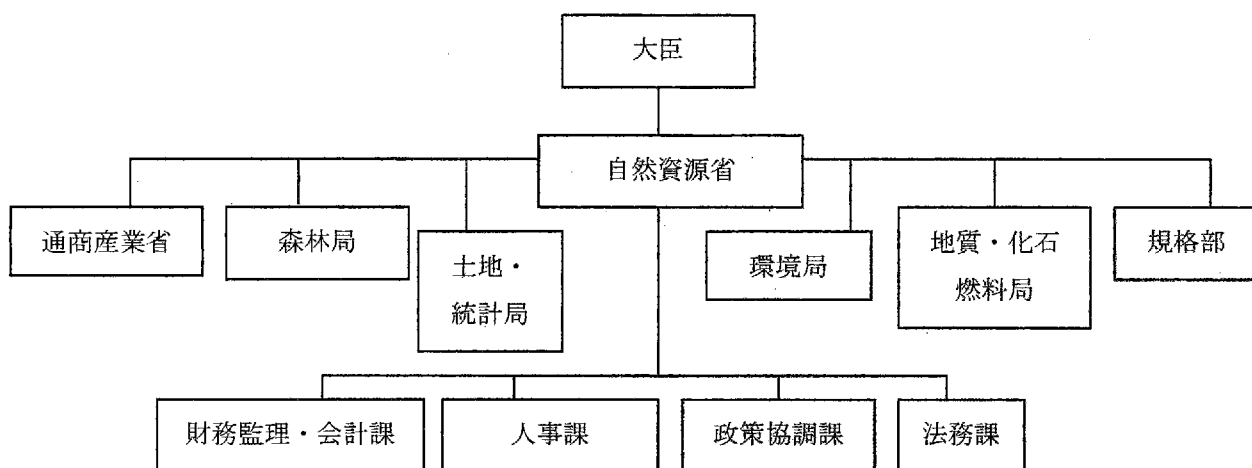


図 4-4 ベリーズ環境省の組織図

出所：ベリーズ政府ホームページ http://www.mnrei.gov.bz/about_us.asp

(3) グアテマラ

項目	内容
受入機関	環境省 (Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales) の設立 (2000年) 以前は、国家環境委員会 (Comision Nacional Medio Ambiente : CONAMA) が環境行政を所掌していた。
援助受入状況	生物多様性、自然保護などグリーンイシュー関連のプロジェクトが多い。しかしながら、グアテマラの都市部においては、既に水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理など大きな問題になっていることから、今後は公害対策型の援助も必要になる。また、グアテマラは他の多くの国 (メキシコ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラス) と国境を接していることから、他国と協調して行うプロジェクトも今後増大してくると思われる。
今後の課題	受入体制については、今後、法制面、組織面、広報も含めて整備していく必要がある。
世界銀行の援助	Biodiversity Conservation - Itza Maya Indigenous Grassroots Groups Project, 2003
IDB の援助	Natural Resource Management in Upper Watersheds, 2002 Trinational Sustainable Development in the Upper Lampa River Basin, 2001 Sustainable Development Program for Peten, 1996 Guatemala City Metropolitan Area Environmental Program, 1996
USAID の援助	Improved Natural Resources Management and Conservation of Biodiversity
GTZ の援助	Rural Management of Natural Resources in Peten, PMS-DED

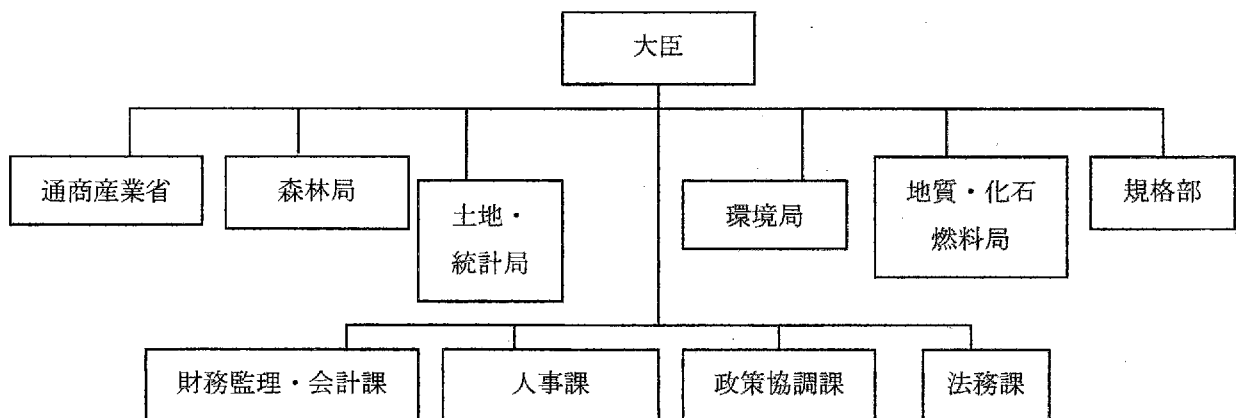


図 4 - 5 グアテマラ環境省の組織図

出所：グアテマラ政府ホームページ

(4) エルサルバドル

項目	内容
受入機関	環境省 (Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales) が環境にかかわる事項を管理している。
援助受入状況	ブラウンイシューが多いが、これはエルサルバドルの国土の特徴、経済発展の段階を見るとうなずける。今後は、河川、湖沼、海浜の水質汚濁に関連するプロジェクトと隣国との協調の下に行うプロジェクトに優先順位をつけることが提案される。
今後の課題	環境省は比較的若い官庁であるので、今後法制、プログラムなど整備することが期待される。
世界銀行の援助	Coffee and Biodiversity Project, 1998
IDB の援助	Trinational Sustainable Development in the Upper Lempa River Basin, 2001 Environmental Pollution Control in critical areas, 1999 Environmental Protection Program, 1995
GTZ の援助	Integrated Pest Management のプロジェクトがあり、そのなかには、農薬の制御等も含まれる。その他の援助分野として、雇用振興、村落開発、健康、初等教育がある。

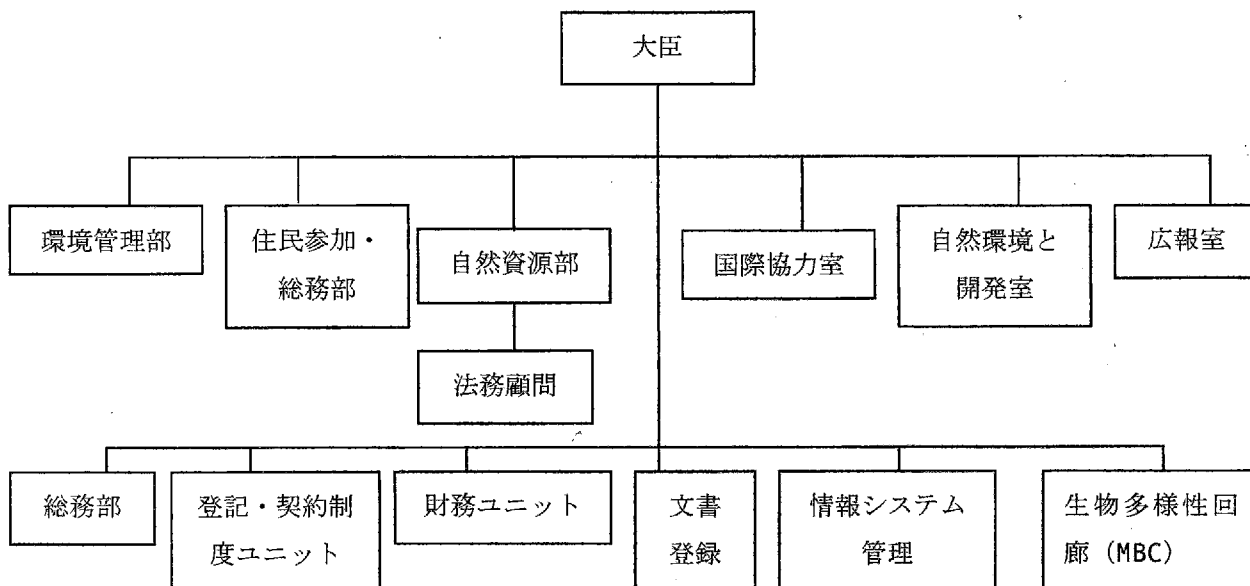


図 4 - 6 エルサルバドル環境省の組織図

出所：エルサルバドル環境省ホームページ

http://www.marn.gob.sv/varios/memoria_jun02may03.pdf 5page

(5) ホンジュラス

項目	内容
受入機関	1993年に、それまでの環境委員会（CONAMA）を環境省に格上げし、さらに、1997年現在の自然資源・環境庁（Secretaria de Recursos Naturales y Ambiente：SERNA）となった。
援助受入状況	いまだに大きな割合で森林を保持している国であることから、環境分野における援助受入れの状況は、グリーンイシューの割合が多い。
今後の課題	今後ともに自然環境保全に力を入れるとともに、下水処理、廃棄物処理の問題も検討していく必要がある。
世界銀行の援助	Sustainable Coastal Tourism Project, 2001 Interactive Environmental Learning, 2001 Interactive Environmental Learning, 1999 Biodiversity Conservation, 1997
IDBの援助	Trinational Sustainable Development in the Upper Lempa River Basin, 2001 Natural Resources Management in Watershed
GTZの援助	Social Forestry Program Protection of the Biosphere, Rio Platano Promotion of the National Park Cerro Celaque

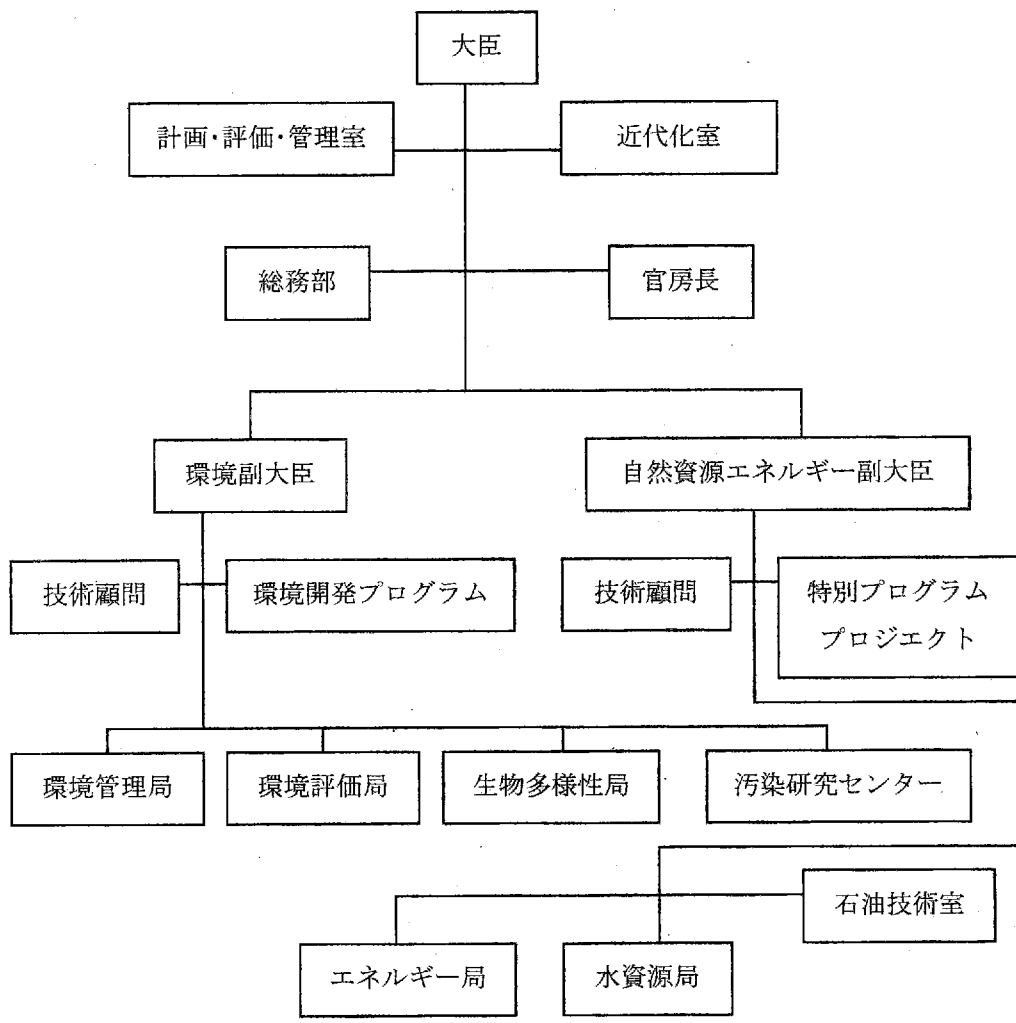


図4-7 ホンジュラス環境省の組織図

(6) ニカラグア

項目	内容
受入機関	環境エネルギー省 (Ministerio del Ambiente y de los Recursos Naturales : MINAE) が現在のような形になったのは、1996年である。
援助受入状況	援助受入れの状況を見ると、各分野すべて需要があることが分かる。ただし、危機的な状況に在る湖の汚染防止については優先順位を明確につける必要がある。また、土地利用計画については、森林保護や農地改革も含めた総合的な土地管理の観点から策定する必要がある。
今後の課題	環境省は比較的若い官庁であるが、現状認識、法制、プログラムなど非常に意欲的に取り組んでおり、成果もあがっている。受入体制には大きな問題はないと考えられる。
世界銀行の援助	Offgrid Rural Electrification, Environmental assessment, 2002 Land Administration , Environmental assessment,2001 Natural Disaster Vulnerability reduction Project, 2001
IDB の援助	Socioenvironmental and Forestry development, 2001 Enviromental Sanitation Program for Lake Managua, 2000 Modernization of Management of Water and Sewerage services,1999 Lake Managua and City of Managua Environmrental Improvement Program, 1996
GTZ の援助	Resource Coservation and Rural Development in the Boswas Region のプロジェクトでは住民に受け入れられる生物圏保護区を開発。また、Sustainable agriculture and forestry in the Southwest of Nicaragua, Sustainable utilization of the natural resources of the Southeast of Nicaragua がある。 その他の分野として、雇用振興、地域開発、WID、税制、健康などがある。
USAID	Natural Resource Management CONAP PROARCA/COSTA Visitor's Center at the Padre Estuary Natural reserve

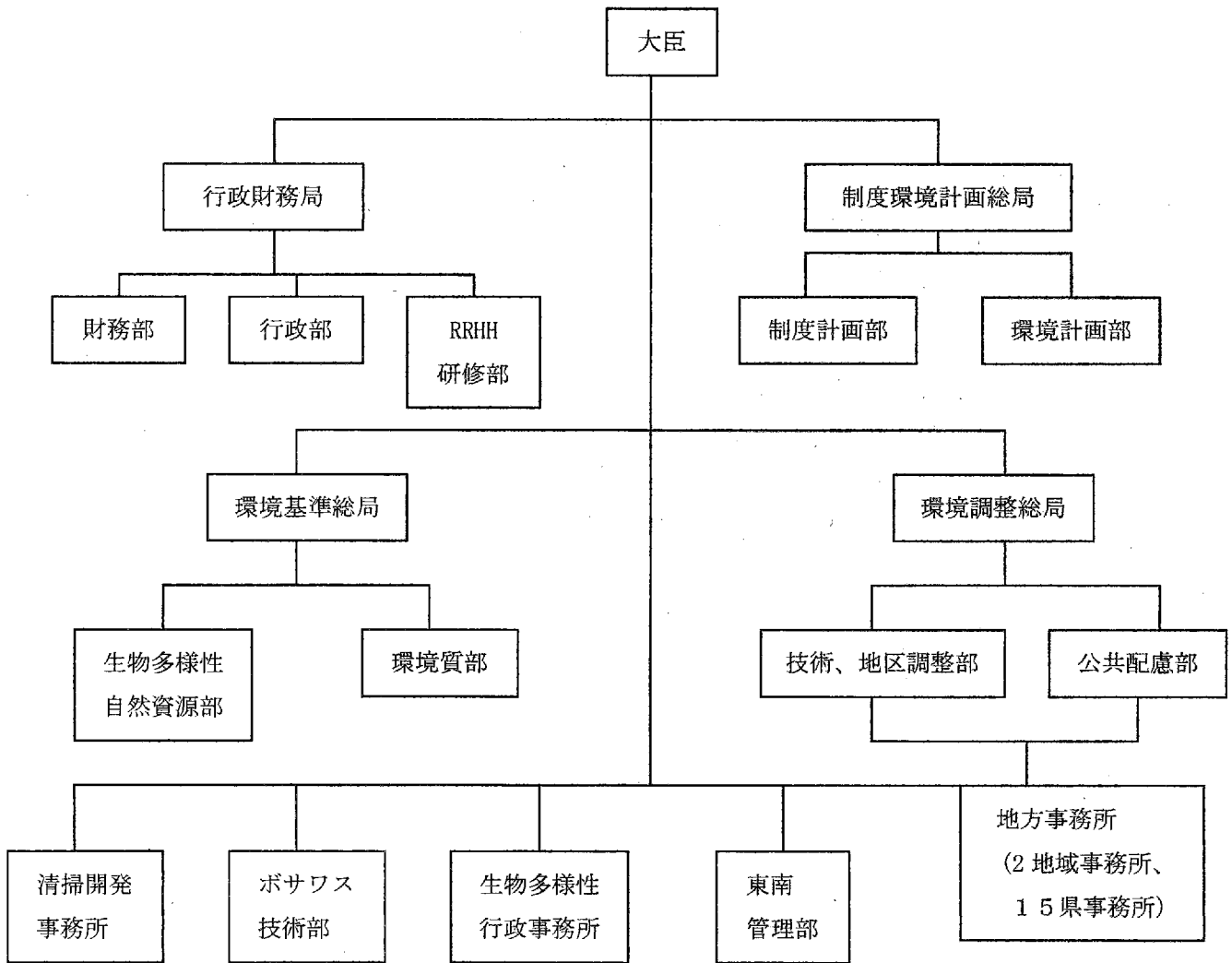


図 4 - 8 ニカラグア環境省の組織図

出所：ニカラグア環境省ホームページ
<http://www.marena.gob.ni/organigrama.htm>

(7) コスタリカ

項目	内容
受入機関	環境・エネルギー省 (Ministerio del Medioambiente y Energia : MINAE)
援助受入状況	グリーンイシューを中心に援助が行われている。
今後の課題	水質汚濁などの対策には、下水処理を充実させる必要がある。
世界銀行の援助	Ecomarkets Project, 2000 Ecomarkets Project, 2000 Biodiversity Resources Development Project, 1998
IDB の援助	Sustainable Agricultural Production, 2002 Promoting Biodiversity Use by Small Enterprises, 1998
GTZ の援助	Support for Drawing up a Solid waste Disposal Plan, San Jose Agroforestry Cooperation with the Inter-American Agricultural Institute, San Jose

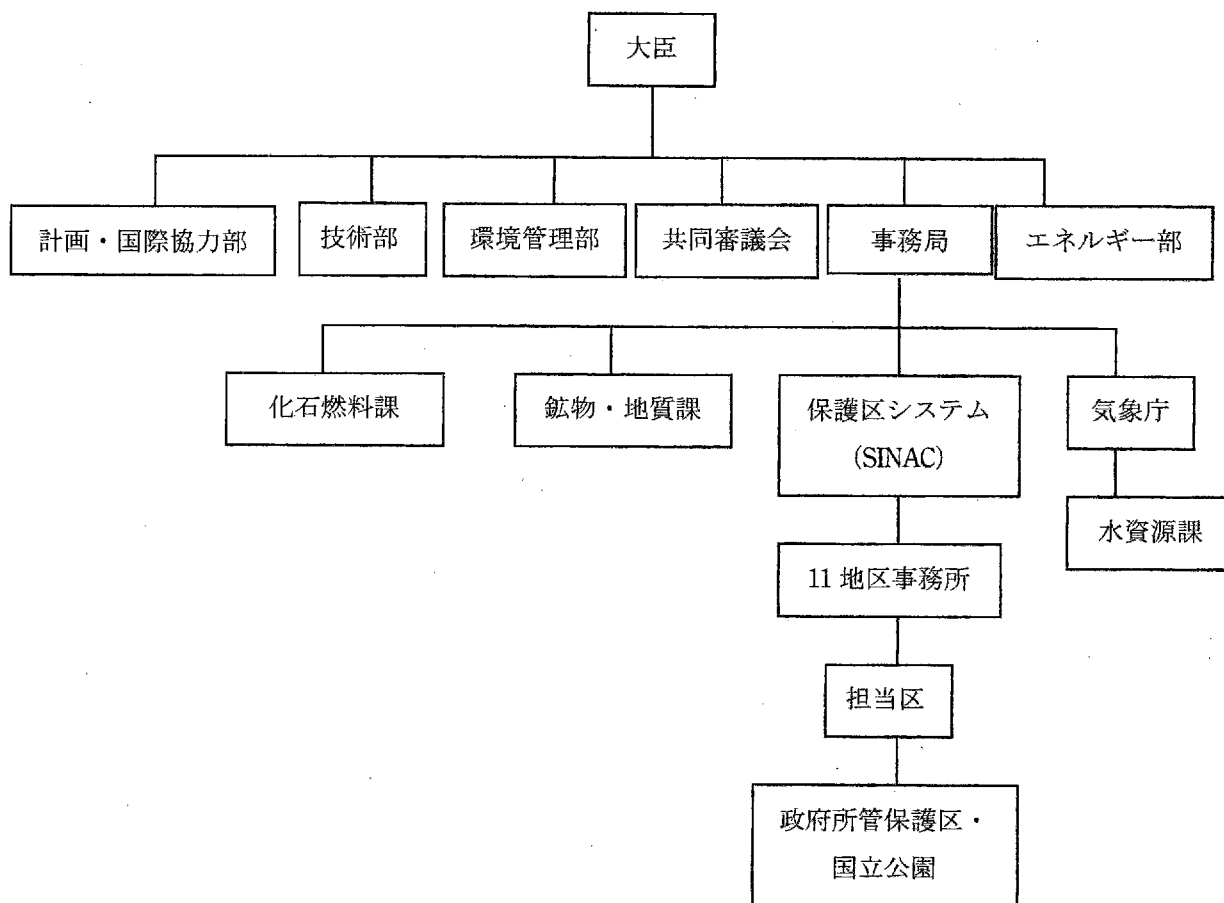


図 4-9 コスタリカ環境省の組織図

出所：「メキシコ合衆国、コスタ・リカ国自然環境保全基礎調査団報告書」

JICA 森林・自然環境協力部 平成 12 年 5 月

(8) パナマ

項目	内容
受入機関	環境省(Autoridad Nacional del Ambiente : ANAM)
援助受入状況	グリーンイシューのプロジェクトが多く、パナマのもつ豊かな自然を保護する意味から妥当である。また今後は、コスタリカ国境周辺の保護区のプロジェクトの援助が、コスタリカとの協調の下、必要になってくると考えられるためその準備を始める必要がある。
今後の課題	パナマ首都圏及びその周辺の自然環境を保護するのであれば、森林伐採、水質汚濁、廃棄物の問題の解決なしには難しい。パナマ環境庁も比較的若い官庁であるが、法制整備、プログラム策定に積極的に取り組んでいる。受入体制も大きな問題はないと考えられる。
世界銀行の援助	Effective Protection of the San Lorenzo Protected Area, 1999 Biodiversity Conservation Project, 1998 Rural Poverty and Natural Resources Project, 1997
IDB の援助	Environmental Management Instrument, 2000 National Environmental Program, 1999 Darien Sustainable Development Program, 1999 Restructuring the National Water and Sewer Supply, 1997

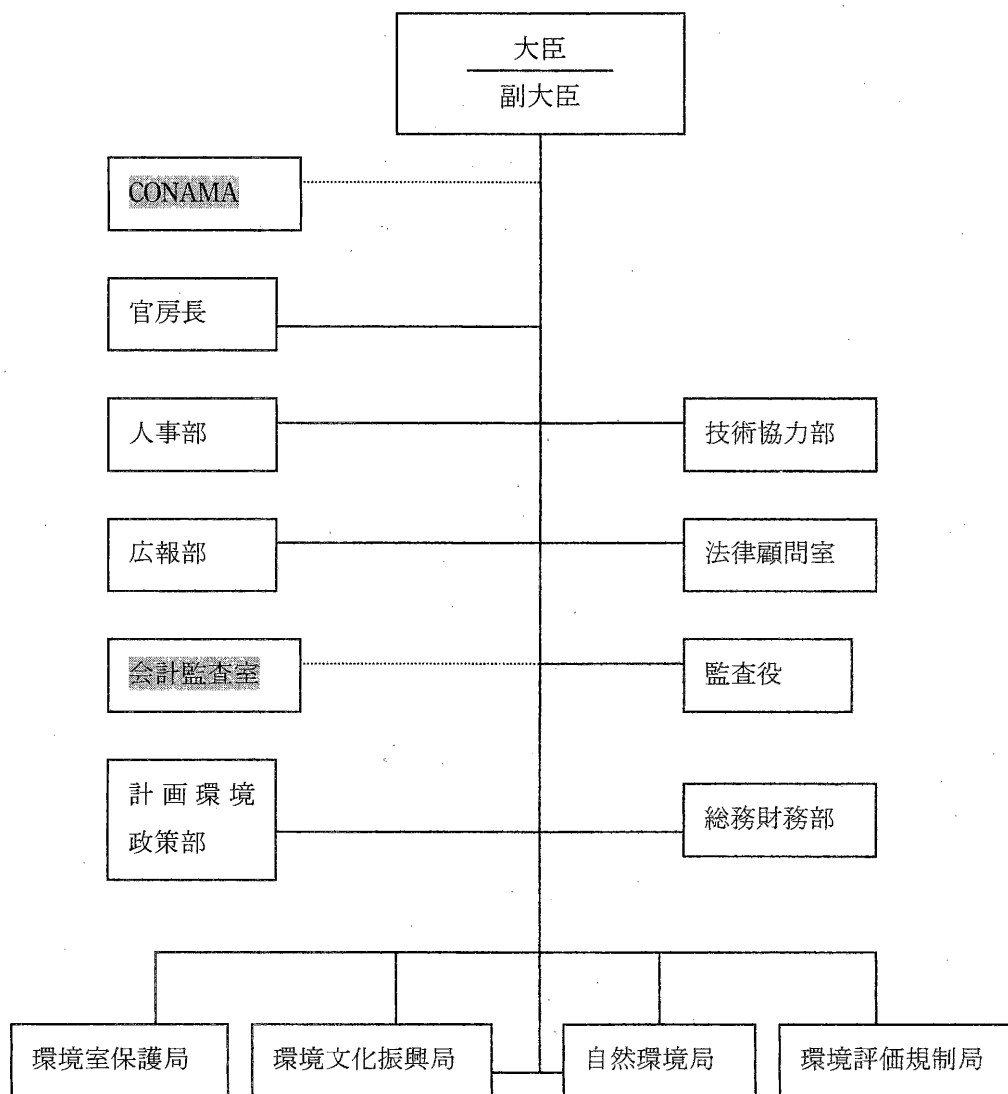


図 4 - 10 パナマ環境省の組織図

出所：パナマ環境省ホームページ
<http://www.anam.gob.pa/organizacion.htm>

4 - 4 - 3 援助機関の援助状況

(1) 欧州連合 (European Union : EU) の中米への地域戦略 2002 ~ 2006 年

この地域の特徴のひとつは、自然災害のインパクトへの脆弱性である。1998年ハリケーン・ミッチは特にホンジュラスとニカラグアに深刻な被害を与えた。また、2001年の初頭にはエルサルバドルの一部に地震の被害があり、2002年5月には地域全体を早魃が襲い、秋にはハリケーン・ミシエレが新たな被害を与えた。

EUは、サンホセ会議以来、特に1984年以来この地域の平和、民主主義、発展のための努力を支援してきている。それ以来、政治的次元を離れ、地域及び二国間協力の双方を許容してきている。この協力の継続が、平和、民主主義、社会経済的な発展を強化するこの地域の努力を補完する鍵となる。

その意味でEUは、地域統合の過程で付加価値をもたらし、真のインパクトをもつプログラムによって幅広くより深い統合へ地域協力の焦点を当てていく意向である。協力の分野は以下のとおりである。

- ・地域統合と共通政策の実施への支援
- ・地域統合の過程における市民社会参加の強化
- ・脆弱性の低減と環境の改善

(2) ドイツの例

ドイツは中米・カリブ持続的天然資源管理プロジェクトとして、幅広い援助を行っている。二国間援助が主体であるが、下記のような中米地域を対象としたプロジェクトも行っている。

プロジェクト	備考
DED	ペテン森林集落組合 (グアテマラ) Tawahka-Asangni 生物圏熱帯雨林保護 (ホンジュラス) BOSAWAS プロジェクト (ニカラグア) Achuapa プロジェクト (ニカラグア)
IICA-GTZ Cooperation	IICA(inter-American Institute for Cooperation on Agriculture)
Agroforestry Project CATIE-GTZ	CATIE(Agricultural Research and Higher Education Center)
Technical and Scientific Agroforestry Advising of CATIE	
Support in Biostatistics, CATIE-CIM	
CBM(CCAD-GTZ-PNUD/GEF)	
FODESTUR(Promotion of Sustainable Development through Tourism in Central America)	SICA がカウンターパート
Environmental Management in the Small and Medium Sized Industry in Central America	CCAD がカウンターパート
CATIE-GTZ Promotion of non Chemical Crop protection Product, Central America	

4-4-4 各国非政府機関の体制、援助受入方針、援助受入状況及び問題点

(1) グアテマラ

AK' Tenamit

体制	<p>理事会はイサバル地域の住民によって形成され、毎月最低 1 回開催される定例理事会によって、活動方針が決定される。</p> <p>理事会 理事長：Alicia Tiul 副理事長：Carlos Coc Tiul 事務局長：Maria Bolom 会計：Guillermo Perez</p> <p>評議員会 Dolores de Jesus Cabnal Coc Carlos Rigoberto Pop Chun Ignacio Rax Tiul Luis Alfredo Chub Chub</p>
援助受入方針	<p>教育、保健、インフラ整備を含む広範囲な活動を行っている。環境部門では環境教育、エコ・ツーリズム等。</p>
援助受入状況	<p>British Commonwealth Association、Canadian Fund for Local Initiatives、Fodigua、Greenwich Hunger Foudation、Hamilton Bank Foundation、Meehan Family Foudation、New England Biolabs Foundation、RECOSMO (UNDP、GEF、Gobierno de Paisés Bajos)、Rotary International、Spanish Agency for International Cooperation</p> <p>AK' Tenamit の資金調達機関としてGTF (Guatemalan Tomorrow Fund) がある。GTFは米国Internal Revenue Service によって非営利免税機関として登録されている。寄付金の 80%以上が個人からのものであり、GTFを通して調達されている。GTFの事務管理費は寄付金の 4%未満。</p>
問題点	-

出所：<http://aktenamit.org/index.html>

(2) エルサルバドル

CESTA Amigos de la Tierra (Centro Salvadoreño de Tecnología Apropriada)

体制	<p>17名の創立者から成る最高会議があり、その下の理事会がある。さらに運営委員会がその下に位置し、Eco Bici、Eco Jute、Eco Bosque、Eco Marino の4つの部と、教育、管理、販売、保守の4ユニットがある。</p> <p>理事</p> <p>Eugenia Campos Carlos Canas Hector Navarro Ricardo Navarro Julio Oliva Ismael Sanchez Silvia Quiroa Yada</p>
援助受入方針	<p>年間予算は50万～60万米ドル、オランダのHIBOSを通じたEUからの資金と、DANIDA、Sierra Club、Friends of the Earth等からの資金提供を受けている。日本のNGO地球の友と提携している。有給スタッフは60名である。そのうち現地スタッフはActivistと呼ばれている。AgronomistとSpecialistは大卒以上である。</p>
援助受入状況	<p>HIVOS (Instituto Humanista para la cooperacion con los paises en desarrollo, Holanda)、Sierra Club-Proyecto GAIA、FIA (Fundacion Interamerica)、FOEI (Amigos de la Tierra Internacional)、EU、Caritas (Suiza, Italia, Alemania)、SKAT (Suiza)、Centro Jesuita (Canada)、CUSO、Fundacion Pedales para el Progreso、Fundacion Bicicletas no Bombas、Fundacion Goldman、Liechtensteinischer Entwicklungsdienst、Misereor (Alemania)、Motivacion Inglaterra、Cooperacion Tecnica Sueca、APSO (Agencia de Cooperacion Tecnica Irlandesa)、ITACA (Asociacion Defensa Naturaleza, Espana)、Embajada de Gran Bretana、Fundacion Boll、Alemania、Catholic Relief Service</p>
問題点	—

出所：<http://www.cesta-foe.org/>

PRISMA (Programa Salvadoreña de Investigación Sobre Pesarrolloy Medio Ambiente)

体制	理事長 Herman Rosa スタッフは10名
援助受入方針	独立性を保つため、エルサルバドル政府からの資金援助は受けていない。
援助受入状況	COSUDE、NOVIB (Holanda)、SIDA、Ford Foudation、MacArthur Foundation
問題点	—

出所：<http://www.prisma.org.sv/>

(3) ホンジュラス

Fundación PROLANSATE (Fundación para la Protección de Lancetilla, Punta sal y Texiquat)

体制	46人の職員と3法人で形成される資金調達部門とプロジェクト管理部門から成る。理事の任期は2年。
援助受入方針	テラ湾周辺流域住民の生活向上を目的として、天然資源の保全、社会林業、村落開発、エコ・ツーリズム、参加型手法を取り入れた保護区の持続可能な管理を目的としている。
援助受入状況	Fondo Honduras-Canada、UQCN (Union Quebequense para la Conservacion de la Naturaleza)、PROARCA、Summit Foundation、NFWF (National Fish Wildlife Foudation)、WWF、COSUDE、Christian Aid、Rainforest Alliance、BANPAIS (Banco Nacional del Pais)、RARE CENTER、PROBAP (Proyecto Biodiversidad en Areas Prioritarias)、IUCN-HORMA、Fundacion Vida、USAID、OEA-GEF、Save the Rainforest、Convencoin Ramsar1、ACDI (Asociacion Canadense para el Deasrrollo Internacional)、SERNA (Secretaria de Recursos Naturales y Ambiente)、SAG-DIGEPESCA (Secretaria de Agricultura y Ganaderia Direccion General de Pesca)、IHAH (Instituto Hondureno de Antropologia e Historia)、Administracion Forestal del Estado、COHDEFOR (Corporacion Hondurena de Desarrollo Forestal)、PDBL (Proyecto Desarrollo del Bosque Latifoliano)、Cerveceria Hondurena、Municipalidades de Tela、等、国内外の機関から資金援助を受けている。
問題点	保護活動と地域住民あるいは開発事業者との摩擦から、1995年2月、現地活動家が殺害されるという事件があった。

出所：<http://web.tiscali.it/no-redirect-tiscali/prolansate>.

(4) ニカラグア

CEDAPRODE (Centro de Derecho Ambiental y promoción para el Desarrollo)

体制	理事 Lilian Jarquin Eric Ramires スタッフは24名、うち14名は契約、10名はボランティア。
援助受入方針	Bosawas 生物圏保護区における活動は特に先住民の参加プロセスに関して6つのコンポーネントを中心に活動を行っている。 ①地域の制度強化 ②先住民の権利の法的保護 ③先住民への環境教育（学校教育・先住民に対する教育を含む） ④科学的調査 ⑤ボランティアによる森林レンジャー ⑥女性のための経済開発
援助受入状況	上記6つのコンポーネントのうち①～②については、TNCは年間21万5,000米ドルの資金提供と保全計画の専門家派遣を実施している。その他のドナーとしてはフォード財団、マッカーサー財団、DANIDA、USAIDが資金援助している。 現地における自然環境調査のための、40名の研究者が滞在可能な施設が完成している。現在研究体制を検討中。
問題点	慢性的な資金不足であり、資金協力とともに技術協力が必要である。具体的な技術援助としては、伝統的民芸品の価値向上のための協力、森林レンジャーの技術向上、科学的調査を推進するためのカリキュラム作成等である。

(5) コスタリカ

INBio (Instituto Nacional de Biodiversidad)

体制	理事会 理事長：Dr. Rodrigo Gamez Lobo 副理事長：Dr. Jorge Leon Arguedas 事務局長：Dra Cecilia Lizano Madrigal 会計：Lic. Alvaro Sancho Casto 理事：Dr. Carlos Valerio Gutierrez Dra. Maria Isabel Di Mare Hering Lic. Sergio Salas Duran Lic. Danilo Elizondo Cerdas General Assembly (20名) International Advisory Board (9名) TWIG International Coordinators (9名)
援助受入方針	コスタリカの生物多様性の全容を把握するために設立されたNGO。欧米やメキシコの主要な博物館・大学等から研究に参加している。JICA 専門家が派遣された実績もある。 国内外からのボランティアをインターンとして受け入れている。
援助受入状況	米国ソルトレーク市に拠点を置く (NGO) Bosque lluvioso Foundation
問題点	—

出所：http://www.inbio.ac.cr

4 - 5 世界銀行及び GEF による現状評価

4 - 5 - 1 世界銀行

(1) 環境分野の課題

世界銀行は、中南米・カリブ海地域における重要な環境問題として以下の3つの課題をあげている。

- 1) 都市と産業からの公害
- 2) 自然資源の乱開発と陸海の生物多様性の破壊
- 3) 自然災害への脆弱性

これら環境問題の原因として、以下をあげている。

- ・社会経済条件が悪い
- ・経済構造が自然資源に依存し過ぎている
- ・環境規制や法制度を施行する行政の力が弱い
- ・価格や補助金が適正でない
- ・土地所有権が不明確である

- ・ 経済的インセンティブが弱い
- ・ 関係者の参加が限られている
- ・ 汚染の排出者とのパートナーシップが欠如している
- ・ データ収集及び計画手法が確立されていない

(2) 援助の動向

近年においては、世界銀行の環境分野での援助の動向に変化が見られる。

- 1) 焦点の変化：グリーンイシューからブラウンイシューへ、セクター別から総合アプローチへ
- 2) 社会配慮への取り組み：コミュニティの主体性尊重、原住民への支援強化、住民移転など社会インパクトへの配慮
- 3) 市民の参加と対話の強調
- 4) 戦略的(セクター、地域)環境アセスメントの実施
- 5) 地球レベルと各国レベルで共通の環境問題の認識：国際協定への各国の取り組み支援

これまで世界銀行が行ってきたセクター援助のなかでも、環境への配慮を特に強化する必要がある部門として、以下があげられている。

- 1) エネルギー部門(再生可能資源、エネルギーの効率性)
- 2) 都市部門(廃棄物管理、スラム改善)
- 3) 交通部門(大気汚染管理)
- 4) 水資源及び衛生部門(下水処理、水質基準)
- 5) 鉱業部門(汚染されたサイトの浄化、規制・制度の整備)

優先課題への取り組み

- 1) 国際理解の促進：環境と貧困と経済成長の関係
- 2) 自然資源の持続可能な開発・利用
- 3) 国際理解の促進：環境と健康の関係
- 4) 安全な水の確保
- 5) 大気汚染の改善
- 6) 有害物質の使用抑制
- 7) 環境へ配慮したマクロ経済政策及び施策
- 8) 行政・制度の整備
- 9) 環境保全の意識強化
- 10) 市民の参加と対話の促進
- 11) クリーンな生産技術の促進

- 12) 生物多様性の保護
- 13) 気候変動への取り組み
- 14) オゾン層破壊物質の段階的使用停止
- 15) 国際水域の環境保護と回復

世界銀行は、将来に取り組む可能性の高い分野としてこれらの優先課題をあげており、各国政府との対話と CAS に基づいて協力を進めていく予定である。

(3) 対象地域におけるプロジェクト

2001 年 7 月現在、環境保全を主目的にしたプロジェクトは、LAC 地域で 81 事業に及び、総額約 24 億米ドルの支援を行っている。環境保全事業の主な分野としては、行政・制度の整備、生物多様性の保護、自然資源管理、水資源管理、公害防止、自然災害対策がある。対象地域における世界銀行の環境プロジェクトは付属資料に示すとおりである。

4 - 5 - 2 GEF (Global Environment Facility)

(1) 概要

GEF とは、地球環境の保全に寄与するプロジェクトやプログラムを実施するために発展途上国へ資金援助を行う機関である。生物多様性、気候変動、残留有機汚染物質 (Persistent Organic Pollutants : POP) に関する国際的な環境協定の実施を支援する資金メカニズムとして 1991 年に創設された。その後、業務範囲は広がり、砂漠化、国際海域、オゾン層に関するプロジェクトの支援も行うようになっている。

(2) 主要分野

現在、地球環境へ深刻な影響を及ぼすことを防ぐため、以下の 6 つの主要分野において資金提供を行っている。

- ・生物多様性 (Biodiversity)
- ・気候変動 (Climate Change)
- ・国際水域 (International Waters)
- ・オゾン層破壊 (Ozone Depletion)
- ・土地破壊 (主に森林破壊と砂漠化) (Land Degradation)
- ・残留有機汚染物質 (Persistent Organic Pollutants)

これら 6 分野は、それぞれが基礎を置く国際協定の実現のために確立されたものである。

以下に、その国際協定をあげる。

- ・生物多様性条約

- ・国連気候変動枠組条約
- ・地域・国際水域条約
- ・オゾン層保護条約及びモントリオール議定書
- ・砂漠化対処条約 (CCD)
- ・残留有機汚染物質 (POPs) に関するストックホルム条約

(3) 運営プログラム

6つの環境テーマについては、14の運営プログラム (Operational Programs) を策定して、それぞれのテーマの問題に効果的に対処することをめざしている。

生物多様性

- ・乾燥・半乾燥地帯エコ・システム
- ・沿岸・海洋・淡水エコ・システム
- ・森林エコ・システム
- ・農業へ重要な生物多様性の保全及び持続可能な利用

気候変動

- ・エネルギー効率及びエネルギー管理への障害除去
- ・障害除去と実施費用の低減による更新可能エネルギーの採用推進
- ・低温暖化ガス排出エネルギー技術の長期的コスト低減
- ・環境持続可能な運輸の推進

国際水域

- ・水域運営プログラム
- ・総合土地・水際地域運営プログラム
- ・汚染物質運営プログラム

多目的領域

- ・総合エコ・システム運営

(4) 調査対象9か国に対する援助動向

GEFは資金提供のためのシステムであり、独自の方針や戦略をもっているわけではない。プロジェクトは途上国側からGEFに要請されるが、世界銀行、UNDP、UNEPなどの国際機関、二国間援助機関、科学者、NGOなどがプロジェクトの形成や実施を行う。したがって、実質的にはこれらの機関の援助方針に沿って、プロジェクトが実施されている。

(5)展 望

GEF は上記のオペレーションプログラムに沿って、プロジェクト実施を要請する国と実施機関と協力して、地球規模の環境問題に対処するとしている。本調査が対象とする中米・カリブ海地域へと特化したプログラムはないため、今後の活動の展望としては、国際協定の目的を達成するためのプロジェクトの必要性が高まるとされる。